

# 朝日町下水道事業経営戦略

令和 8 年度～令和 17 年度

令和 8 年 3 月

三重県朝日町上下水道課



# 目次

<b>1. はじめに</b> .....	1
(1) 経営戦略策定の趣旨と位置づけ .....	1
(2) 計画期間 .....	1
<b>2. 事業概要</b> .....	2
(1) 事業の現況（令和7年3月31日現在） .....	2
(2) これまでの主な経営健全化の取り組み .....	5
(3) 現状分析 .....	5
<b>3. 将来の事業環境</b> .....	17
(1) 処理区域内人口の予測.....	17
(2) 有収水量の予測 .....	18
(3) 使用料の見通し .....	18
(4) 投資の見通し.....	19
(5) 組織の見通し.....	19
<b>4. 経営の基本方針</b> .....	20
<b>5. 投資・財政計画</b> .....	21
(1) 投資・財政計画（収支計画） .....	21
(2) 投資・財政計画（収支計画）の作成にあたっての説明 .....	23
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要.....	25
<b>6. 経費回収率の向上に向けたロードマップ</b> .....	26
<b>7. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項</b> .....	26

## 1. はじめに

### (1) 経営戦略策定の趣旨と位置づけ

本町の下水道事業は平成 2 年 9 月の供用開始以来、町民の皆様の環境衛生の向上に努め、令和 6 年度現在の普及率は 99.2%となりました。

本町は、今後、人口が緩やかに減少していくと見込んでおり、加えて、物価高騰と施設の老朽化に伴う更新投資に係る費用の増加等により、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しいものとなっていくと予想しています。

このような経営環境の中でも、将来に渡って安定的に事業を行うため、本町下水道事業の現状と将来の見通しを分析し、中長期的な基本計画である「朝日町下水道事業経営戦略」を改定しました。

### (2) 計画期間

総務省が示す「経営戦略策定ガイドライン」における「中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は 10 年以上を基本とする」という考え方にに基づき、令和 8 年度から令和 17 年度の 10 年間を本計画の計画期間とします。

## 2. 事業概要

### (1) 事業の現況（令和7年3月31日現在）

#### ① 処理に関する事項

供用開始年月日	平成2年9月1日
地方公営企業法適 (全部適用・一部適用) 非適の区分	地方公営企業法適用 (全部適用)
処理区域内人口密度	37.9 人/ha
流域下水道等への接続の有無	あり
処理区数	1
終末処理場数	なし

参考資料：地方公営企業決算状況調査(令和6年度決算)

三重県では、流域別下水道整備総合計画に基づき3流域6処理区の流域下水道を計画しており、すべての処理区において事業を実施しています。本町は北勢沿岸流域下水道(北部処理区)に属しています。

また、本町は令和5年度に地方公営企業法を適用し、企業会計方式による予算決算の調製を行っています。

#### ② 施設に関する事項

下水管布設延長	污水管	65.8 km
	雨水管	4.8 km
	合流管	なし
耐震化率（污水の重要路線）		35.4%
ポンプ場・終末処理場数		なし

### ③ 使用料に関する事項

本町の下水道使用料体系は、基本使用料をベースとした従量制を採用しています。使用水量が 20 m<sup>3</sup>までは基本使用料のみとなり、20 m<sup>3</sup>を超えると超過使用料が加算されます。

#### 令和 7 年度現在の使用料表（税抜き）

基本使用料（2 か月当たり） （20 m <sup>3</sup> まで）	超過使用料（1 m <sup>3</sup> 当たり）	
	汚水量	金額
1,480 円	21 m <sup>3</sup> ～40 m <sup>3</sup> まで	131 円
	41 m <sup>3</sup> ～60 m <sup>3</sup> まで	149 円
	61 m <sup>3</sup> ～100 m <sup>3</sup> まで	167 円
	101 m <sup>3</sup> ～500 m <sup>3</sup> まで	185 円
	501 m <sup>3</sup> 以上	203 円

#### 【使用料についての考え方】

使用料対象経費は、需要家費、固定費、変動費の 3 種類に分類され、各々の経費の性質に応じた配賦基準により各使用者群に配賦することとされています。

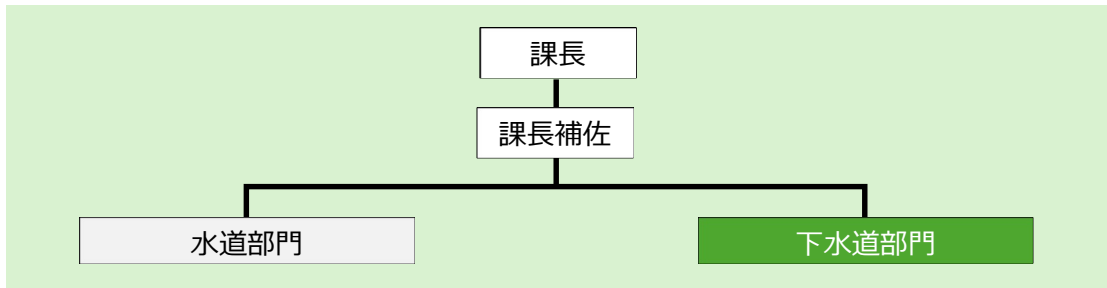
使用料対象経費のうち基本使用料として配賦するものは、基本的には需要家費及び固定費とすることが適当とされていますが、下水道事業の特性により、使用料対象経費に占める固定費が極めて大きいことから、固定費についてはその一部を基本使用料として賦課し、他は超過使用料として賦課しています。

#### 【使用料改定年月（直近）】

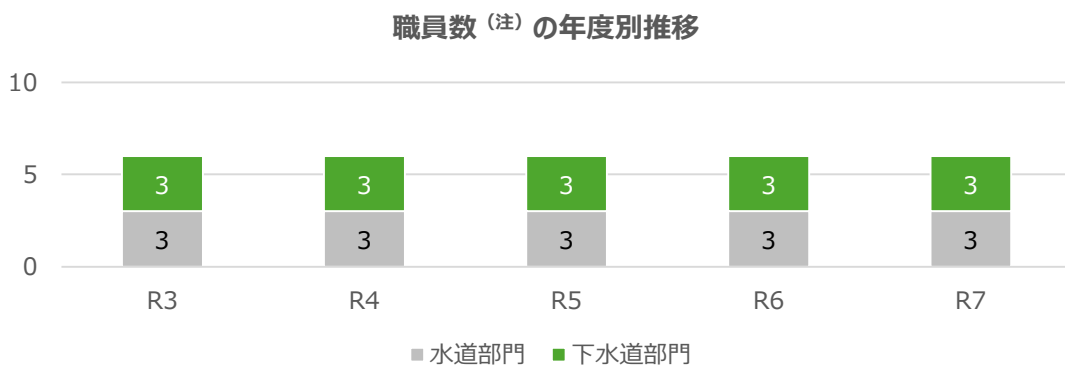
改定年月	改定率
平成 29 年 4 月	基本使用料 13.85% 超過使用料 14.86%

④ 組織に関する事項

平成9年度から、水道課と下水道課を統合しています。組織体制は以下のとおりです。

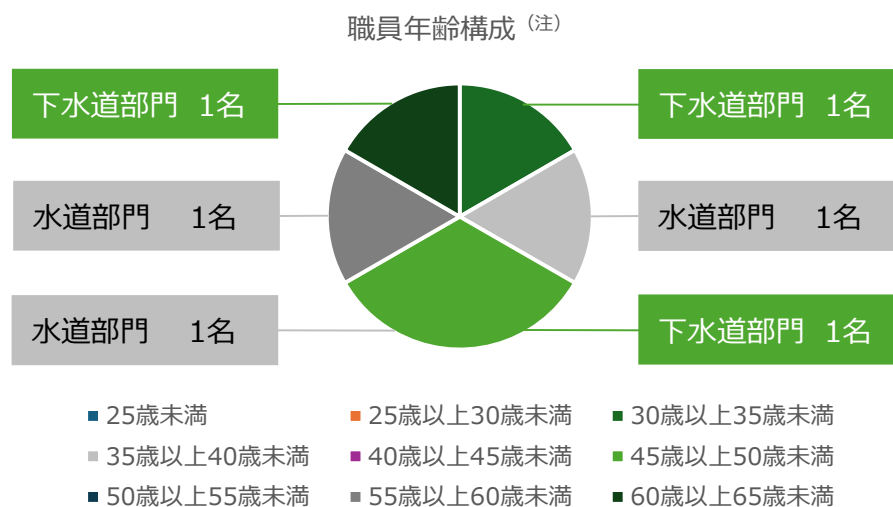


【職員数の年度別推移】



注：課長は職員数に含まず、課長補佐は下水道部門に含めて集計

【職員年齢構成】 令和7年4月1日現在



注：課長は含まず、課長補佐は下水道部門に含めて集計

## (2) これまでの主な経営健全化の取り組み

### 【民間活用の取組】

汚水管渠の点検・調査、維持管理を民間へ委託し、職員の事務作業の軽減を図りました。

### 【組織の効率化の取組】

水道事業と統合し組織の効率化を図りました。

### 【財源についての取組】

下水道の新規・更新事業を実施するにあたり、国庫補助金等の特定財源の確保に努めました。

また、水道課と統合し事務の共通化、職員数の削減を図り経費の削減を図りました。

## (3) 現状分析

平成 26 年度から、総務省の要請により、経営比較分析表を作成しています。公営企業の経営状況について経年比較や類似団体比較を行うことで、経営戦略策定の基礎としています。

また、現状分析に当たっては、より詳細に把握するために近隣の類似団体及び本町が近隣市町村と認識している自治体との比較や主要指標の経年比較を行いました。

分析の指標は、経営比較分析表で使われている指標のほか、「公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会報告書」（平成 26 年 3 月 総務省）の指標等を参考にしています。

類似団体等との比較は令和 5 年度決算値、経年比較は令和 1～6 年度決算値にて分析しています。

### ① 類似団体および近隣団体との比較

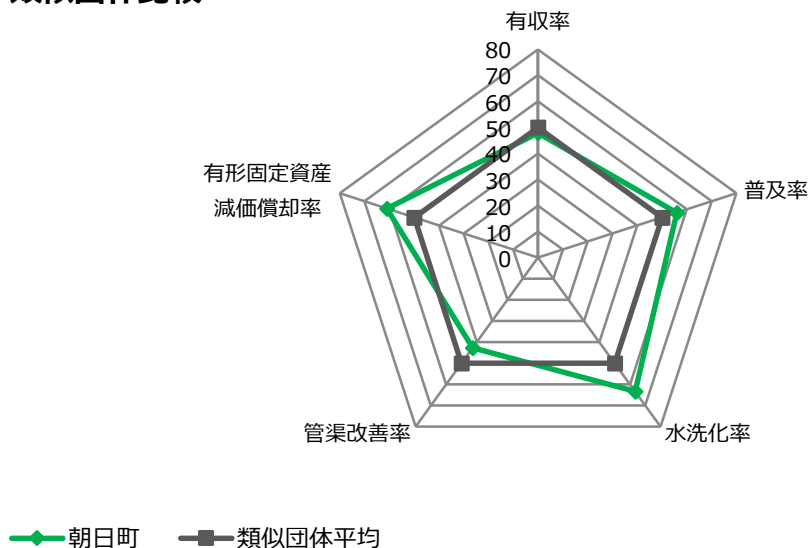
現在区域内人口密度及び供用開始年度を考慮した総務省「経営比較分析表」の類似団体区分<sup>(注)</sup>が朝日町と同じ「Cc1」（三重県川越町、愛知県新城市、岐阜県岐南町、岐阜県笠松町）、及び本町が近隣市町村と認識している自治体（三重県四日市市、桑名市、東員町、菰野町、川越町）について、令和 5 年度決算値をもとに重要な指標を比較した結果は以下のとおりです。類似団体等平均を 50 とした場合の偏差値を示したのが、レーダーチャートです。各指標が良好なほど、高い偏差値を示すように算出しています。

注：令和 5 年度の類似団体区分

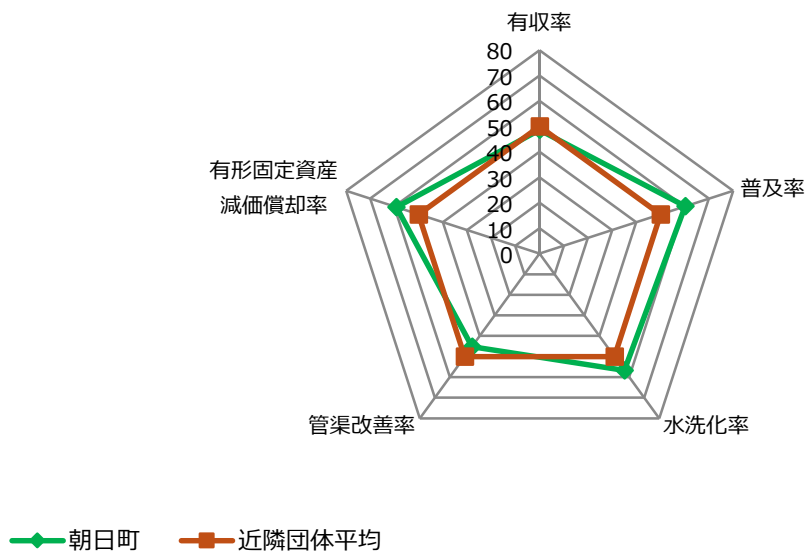
	処理区域内人口	処理区域内人口密度	使用開始後年数別区分
Cc1	3 万人未満	25 人/ha 以上 50 人/ha 未満	30 年以上

【投資】

### 類似団体比較

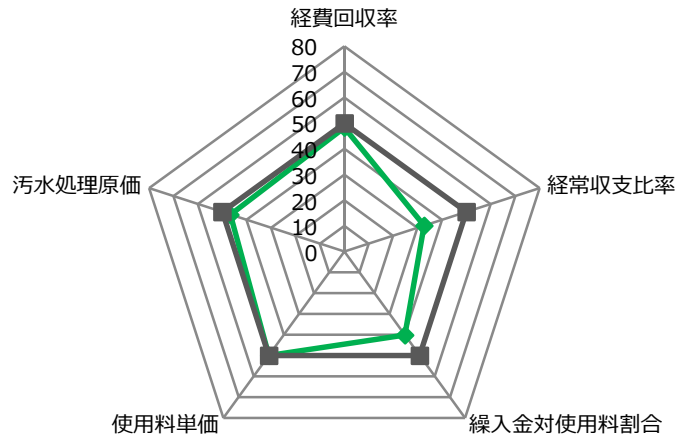


### 近隣団体比較



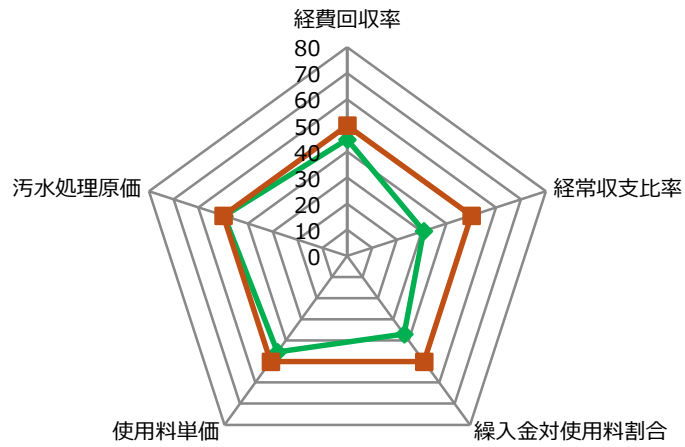
【収益性】

類似団体比較



◆朝日町 ■類似団体平均

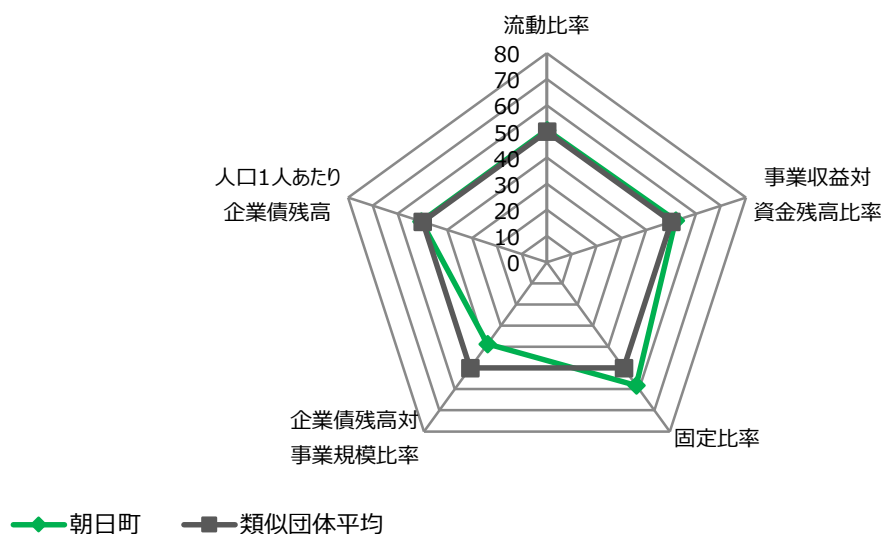
近隣団体比較



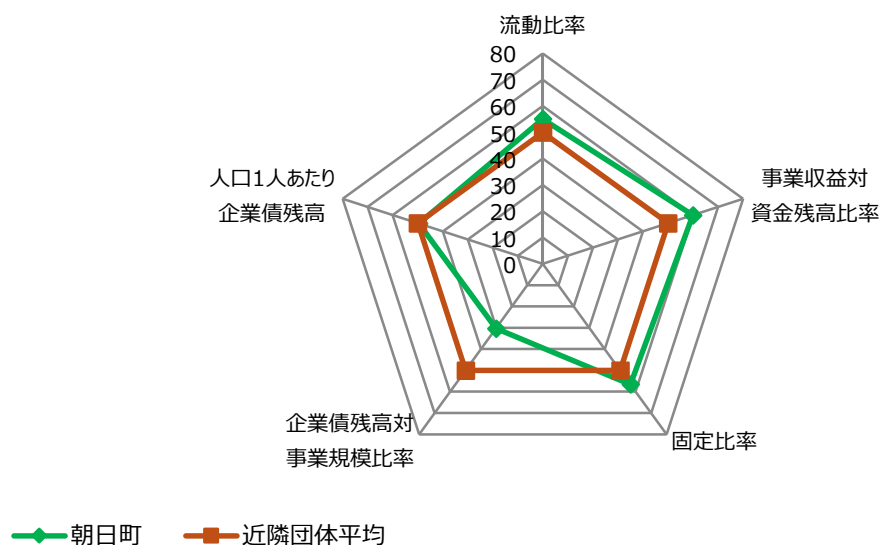
◆朝日町 ■近隣団体平均

## 【財務（安全性）】

### 類似団体比較



### 近隣団体比較



類似団体等と比較して、投資面は同水準またはそれ以上であるのに対し、収益性及び安全性は一部の指標が低い水準です。

具体的には、普及率、水洗化率および有形固定資産減価償却率は高く、比較団体に比べ下水道が普及し、固定資産の老朽化が進んでない一方で、経常収支比率、繰入金対使用料割合、企業債残高対事業規模比率は低い水準であり、今後の人口の変動や更新投資をふまえて、使用料水準及び企業債の起債規模が適切な水準か検討する必要があります。

② 類似団体および近隣団体との比較（主な指標に関する分析）

（ア）投資について

・ 有収率、普及率

類似団体		近隣団体																															
<p>有収率</p> <table border="1"> <tr><th>団体</th><th>有収率</th></tr> <tr><td>笠松町</td><td>75%</td></tr> <tr><td>朝日町</td><td>87%</td></tr> <tr><td>川越町</td><td>88%</td></tr> <tr><td>新城市</td><td>93%</td></tr> <tr><td>岐南町</td><td>100%</td></tr> <tr><td>類似団体平均</td><td>89%</td></tr> </table>		団体	有収率	笠松町	75%	朝日町	87%	川越町	88%	新城市	93%	岐南町	100%	類似団体平均	89%	<p>有収率</p> <table border="1"> <tr><th>団体</th><th>有収率</th></tr> <tr><td>四日市市</td><td>77%</td></tr> <tr><td>桑名市</td><td>85%</td></tr> <tr><td>東員町</td><td>86%</td></tr> <tr><td>朝日町</td><td>87%</td></tr> <tr><td>川越町</td><td>88%</td></tr> <tr><td>菟野町</td><td>105%</td></tr> <tr><td>近隣団体平均</td><td>88%</td></tr> </table>		団体	有収率	四日市市	77%	桑名市	85%	東員町	86%	朝日町	87%	川越町	88%	菟野町	105%	近隣団体平均	88%
団体	有収率																																
笠松町	75%																																
朝日町	87%																																
川越町	88%																																
新城市	93%																																
岐南町	100%																																
類似団体平均	89%																																
団体	有収率																																
四日市市	77%																																
桑名市	85%																																
東員町	86%																																
朝日町	87%																																
川越町	88%																																
菟野町	105%																																
近隣団体平均	88%																																
<p>普及率</p> <table border="1"> <tr><th>団体</th><th>普及率</th></tr> <tr><td>新城市</td><td>39%</td></tr> <tr><td>笠松町</td><td>92%</td></tr> <tr><td>岐南町</td><td>97%</td></tr> <tr><td>朝日町</td><td>99%</td></tr> <tr><td>川越町</td><td>100%</td></tr> <tr><td>類似団体平均</td><td>85%</td></tr> </table>		団体	普及率	新城市	39%	笠松町	92%	岐南町	97%	朝日町	99%	川越町	100%	類似団体平均	85%	<p>普及率</p> <table border="1"> <tr><th>団体</th><th>普及率</th></tr> <tr><td>菟野町</td><td>39%</td></tr> <tr><td>東員町</td><td>67%</td></tr> <tr><td>桑名市</td><td>81%</td></tr> <tr><td>四日市市</td><td>82%</td></tr> <tr><td>朝日町</td><td>99%</td></tr> <tr><td>川越町</td><td>100%</td></tr> <tr><td>近隣団体平均</td><td>78%</td></tr> </table>		団体	普及率	菟野町	39%	東員町	67%	桑名市	81%	四日市市	82%	朝日町	99%	川越町	100%	近隣団体平均	78%
団体	普及率																																
新城市	39%																																
笠松町	92%																																
岐南町	97%																																
朝日町	99%																																
川越町	100%																																
類似団体平均	85%																																
団体	普及率																																
菟野町	39%																																
東員町	67%																																
桑名市	81%																																
四日市市	82%																																
朝日町	99%																																
川越町	100%																																
近隣団体平均	78%																																
有収率	年間総有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100																																
普及率	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100																																
<p>施設の稼働が収益につながっているかを示す有収率は、類似団体・近隣団体それぞれの平均な水準です。いかに雨水等の流入を抑え有収率を 100%に近づけることができるかが課題となります。</p> <p>下水道の整備がどの程度進んでいるかを示す普及率は、類似団体・近隣団体それぞれの平均を上回り、100%に近い状況です。100%に近いほど、建設事業は完了に近づいており、今後は維持管理や更新に重点をおいた経営に移っていくことを示しています。</p>																																	

・ 管渠改善率、有形固定資産減価償却率

類似団体	近隣団体																														
<p style="text-align: center;">管渠改善率</p> <table border="1"> <caption>類似団体 管渠改善率</caption> <tr><th>団体</th><th>改善率</th></tr> <tr><td>朝日町</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>笠松町</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>新城市</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>川越町</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>岐南町</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>類似団体平均</td><td>0.2%</td></tr> </table>	団体	改善率	朝日町	0.0%	笠松町	0.0%	新城市	0.0%	川越町	0.2%	岐南町	0.6%	類似団体平均	0.2%	<p style="text-align: center;">管渠改善率</p> <table border="1"> <caption>近隣団体 管渠改善率</caption> <tr><th>団体</th><th>改善率</th></tr> <tr><td>朝日町</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>東員町</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>孤野町</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>桑名市</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>川越町</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>四日市市</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>近隣団体平均</td><td>0.5%</td></tr> </table>	団体	改善率	朝日町	0.0%	東員町	0.0%	孤野町	0.0%	桑名市	0.0%	川越町	0.2%	四日市市	2.7%	近隣団体平均	0.5%
団体	改善率																														
朝日町	0.0%																														
笠松町	0.0%																														
新城市	0.0%																														
川越町	0.2%																														
岐南町	0.6%																														
類似団体平均	0.2%																														
団体	改善率																														
朝日町	0.0%																														
東員町	0.0%																														
孤野町	0.0%																														
桑名市	0.0%																														
川越町	0.2%																														
四日市市	2.7%																														
近隣団体平均	0.5%																														
<p style="text-align: center;">有形固定資産減価償却費率</p> <table border="1"> <caption>類似団体 有形固定資産減価償却費率</caption> <tr><th>団体</th><th>償却率</th></tr> <tr><td>朝日町</td><td>4%</td></tr> <tr><td>川越町</td><td>4%</td></tr> <tr><td>岐南町</td><td>11%</td></tr> <tr><td>笠松町</td><td>14%</td></tr> <tr><td>新城市</td><td>21%</td></tr> <tr><td>類似団体平均</td><td>11%</td></tr> </table>	団体	償却率	朝日町	4%	川越町	4%	岐南町	11%	笠松町	14%	新城市	21%	類似団体平均	11%	<p style="text-align: center;">有形固定資産減価償却率</p> <table border="1"> <caption>近隣団体 有形固定資産減価償却率</caption> <tr><th>団体</th><th>償却率</th></tr> <tr><td>朝日町</td><td>4%</td></tr> <tr><td>川越町</td><td>4%</td></tr> <tr><td>東員町</td><td>4%</td></tr> <tr><td>孤野町</td><td>20%</td></tr> <tr><td>桑名市</td><td>34%</td></tr> <tr><td>四日市市</td><td>44%</td></tr> <tr><td>近隣団体平均</td><td>18%</td></tr> </table>	団体	償却率	朝日町	4%	川越町	4%	東員町	4%	孤野町	20%	桑名市	34%	四日市市	44%	近隣団体平均	18%
団体	償却率																														
朝日町	4%																														
川越町	4%																														
岐南町	11%																														
笠松町	14%																														
新城市	21%																														
類似団体平均	11%																														
団体	償却率																														
朝日町	4%																														
川越町	4%																														
東員町	4%																														
孤野町	20%																														
桑名市	34%																														
四日市市	44%																														
近隣団体平均	18%																														
<p>管渠改善率</p>	<p>改善（更新・改良・維持）管渠延長÷下水道布設延長×100</p>																														
<p>有形固定資産減価償却率</p>	<p>有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100</p>																														
<p>当該年度にどの程度の管渠が更新されたかを表す管渠改善率は、類似団体・近隣団体それぞれの平均を下回っています。これは、本町は供用開始が平成 2 年であり、耐用年数の到来した管渠がないことによるものです。</p> <p>値が高いほど、老朽化した有形固定資産が多いことを示す有形固定資産減価償却率は、類似団体・近隣団体それぞれの平均を下回っています。法定耐用年数を超過し、改築更新の必要性が高い有形固定資産が少ないことを示しています。比較団体に比べ、短期的には更新投資による経営負担は軽いと考えられます。</p>																															

(イ) 収益性について

・ 経費回収率、経常収支比率

類似団体		近隣団体																															
<p>経費回収率</p> <table border="1"> <caption>類似団体 経費回収率</caption> <tr><th>団体</th><th>経費回収率</th></tr> <tr><td>川越町</td><td>52%</td></tr> <tr><td>岐阜町</td><td>71%</td></tr> <tr><td>朝日町</td><td>82%</td></tr> <tr><td>新城市</td><td>99%</td></tr> <tr><td>笠松町</td><td>125%</td></tr> <tr><td>類似団体平均</td><td>86%</td></tr> </table>		団体	経費回収率	川越町	52%	岐阜町	71%	朝日町	82%	新城市	99%	笠松町	125%	類似団体平均	86%	<p>経費回収率</p> <table border="1"> <caption>近隣団体 経費回収率</caption> <tr><th>団体</th><th>経費回収率</th></tr> <tr><td>川越町</td><td>52%</td></tr> <tr><td>朝日町</td><td>82%</td></tr> <tr><td>東員町</td><td>91%</td></tr> <tr><td>四日市市</td><td>100%</td></tr> <tr><td>桑名市</td><td>114%</td></tr> <tr><td>菟野町</td><td>138%</td></tr> <tr><td>近隣団体平均</td><td>96%</td></tr> </table>		団体	経費回収率	川越町	52%	朝日町	82%	東員町	91%	四日市市	100%	桑名市	114%	菟野町	138%	近隣団体平均	96%
団体	経費回収率																																
川越町	52%																																
岐阜町	71%																																
朝日町	82%																																
新城市	99%																																
笠松町	125%																																
類似団体平均	86%																																
団体	経費回収率																																
川越町	52%																																
朝日町	82%																																
東員町	91%																																
四日市市	100%																																
桑名市	114%																																
菟野町	138%																																
近隣団体平均	96%																																
<p>経常収支比率</p> <table border="1"> <caption>類似団体 経常収支比率</caption> <tr><th>団体</th><th>経常収支比率</th></tr> <tr><td>朝日町</td><td>98%</td></tr> <tr><td>笠松町</td><td>107%</td></tr> <tr><td>川越町</td><td>108%</td></tr> <tr><td>新城市</td><td>111%</td></tr> <tr><td>岐阜町</td><td>115%</td></tr> <tr><td>類似団体平均</td><td>108%</td></tr> </table>		団体	経常収支比率	朝日町	98%	笠松町	107%	川越町	108%	新城市	111%	岐阜町	115%	類似団体平均	108%	<p>経常収支比率</p> <table border="1"> <caption>近隣団体 経常収支比率</caption> <tr><th>団体</th><th>経常収支比率</th></tr> <tr><td>朝日町</td><td>98%</td></tr> <tr><td>菟野町</td><td>103%</td></tr> <tr><td>川越町</td><td>108%</td></tr> <tr><td>四日市市</td><td>108%</td></tr> <tr><td>桑名市</td><td>109%</td></tr> <tr><td>東員町</td><td>110%</td></tr> <tr><td>近隣団体平均</td><td>106%</td></tr> </table>		団体	経常収支比率	朝日町	98%	菟野町	103%	川越町	108%	四日市市	108%	桑名市	109%	東員町	110%	近隣団体平均	106%
団体	経常収支比率																																
朝日町	98%																																
笠松町	107%																																
川越町	108%																																
新城市	111%																																
岐阜町	115%																																
類似団体平均	108%																																
団体	経常収支比率																																
朝日町	98%																																
菟野町	103%																																
川越町	108%																																
四日市市	108%																																
桑名市	109%																																
東員町	110%																																
近隣団体平均	106%																																
経費回収率	下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分除く）×100																																
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100																																
<p>汚水処理にかかる費用を使用料収入で賄えているかを示す経費回収率は、類似団体・近隣団体それぞれの平均を下回り、かつ目安となる 100%も下回っています。100%を下回る場合、汚水処理費の一部を使用料収入以外の収入で賄っていることを示しています。公営企業として独立採算性を高めるため、経費回収率を 100%まで向上させ、これを維持していくことが求められます。</p> <p>経営の健全性を表す経常収支比率は、類似団体・近隣団体それぞれの平均を下回り、かつ目安となる 100%をやや下回っています。将来にわたって健全な経営を続けていくためには、100%以上の水準を維持することが望まれます。</p>																																	

(ウ) 財務（安全性）について

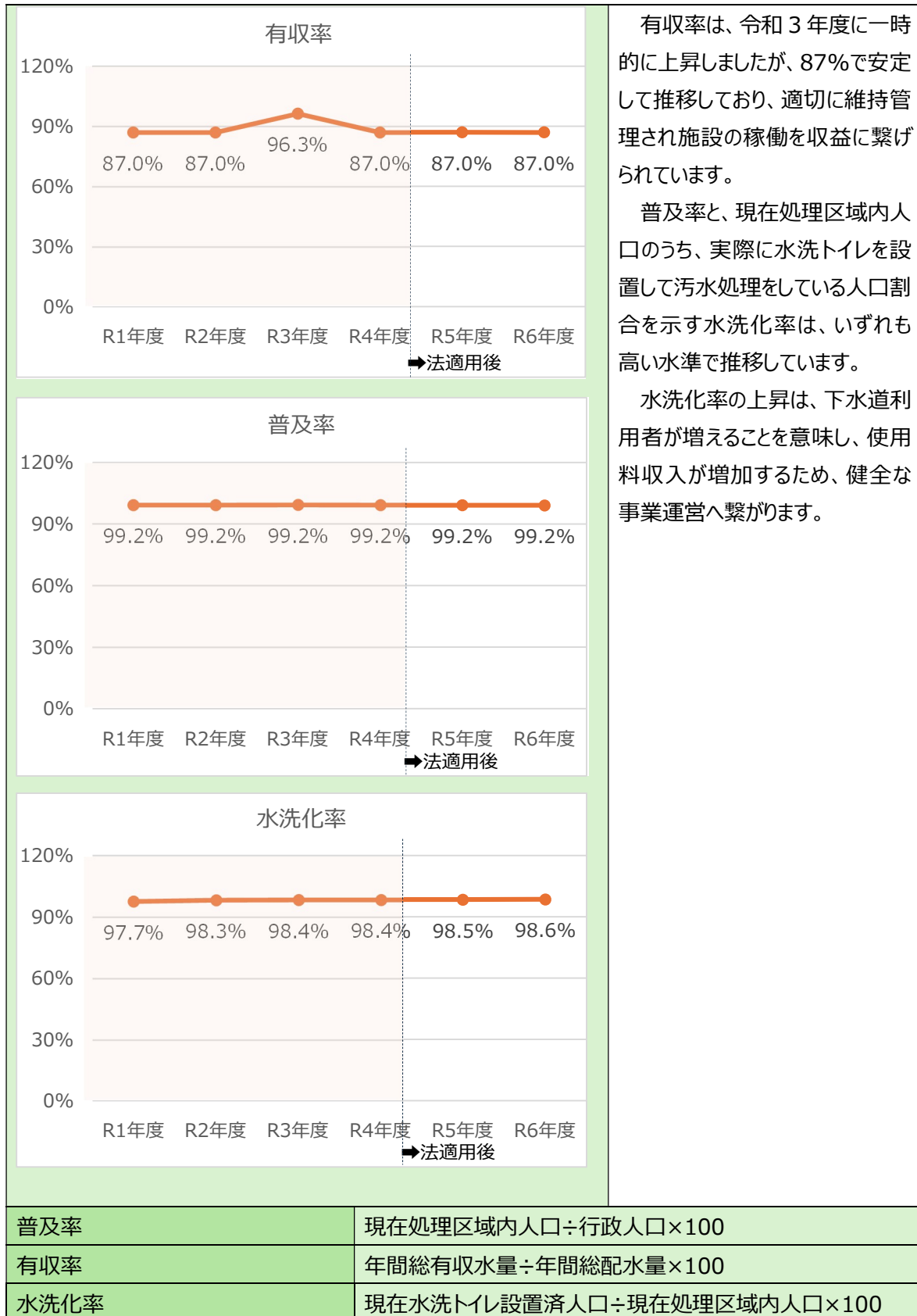
企業債残高対事業規模比率、事業収益対資金残高比率

類似団体	近隣団体																														
<p>企業債残高対事業規模比率</p> <table border="1"> <caption>類似団体 企業債残高対事業規模比率</caption> <tr><th>団体</th><th>比率</th></tr> <tr><td>川越町</td><td>262%</td></tr> <tr><td>岐南町</td><td>1124%</td></tr> <tr><td>笠松町</td><td>1188%</td></tr> <tr><td>新城市</td><td>1226%</td></tr> <tr><td>朝日町</td><td>1562%</td></tr> <tr><td>類似団体平均</td><td>1073%</td></tr> </table>	団体	比率	川越町	262%	岐南町	1124%	笠松町	1188%	新城市	1226%	朝日町	1562%	類似団体平均	1073%	<p>企業債残高対事業規模比率</p> <table border="1"> <caption>近隣団体 企業債残高対事業規模比率</caption> <tr><th>団体</th><th>比率</th></tr> <tr><td>川越町</td><td>262%</td></tr> <tr><td>東員町</td><td>340%</td></tr> <tr><td>孤野町</td><td>467%</td></tr> <tr><td>桑名市</td><td>790%</td></tr> <tr><td>四日市市</td><td>809%</td></tr> <tr><td>朝日町</td><td>1562%</td></tr> <tr><td>近隣団体平均</td><td>705%</td></tr> </table>	団体	比率	川越町	262%	東員町	340%	孤野町	467%	桑名市	790%	四日市市	809%	朝日町	1562%	近隣団体平均	705%
団体	比率																														
川越町	262%																														
岐南町	1124%																														
笠松町	1188%																														
新城市	1226%																														
朝日町	1562%																														
類似団体平均	1073%																														
団体	比率																														
川越町	262%																														
東員町	340%																														
孤野町	467%																														
桑名市	790%																														
四日市市	809%																														
朝日町	1562%																														
近隣団体平均	705%																														
<p>事業収益対資金残高比率</p> <table border="1"> <caption>類似団体 事業収益対資金残高比率</caption> <tr><th>団体</th><th>比率</th></tr> <tr><td>川越町</td><td>23%</td></tr> <tr><td>笠松町</td><td>75%</td></tr> <tr><td>朝日町</td><td>96%</td></tr> <tr><td>新城市</td><td>112%</td></tr> <tr><td>岐南町</td><td>140%</td></tr> <tr><td>類似団体平均</td><td>89%</td></tr> </table>	団体	比率	川越町	23%	笠松町	75%	朝日町	96%	新城市	112%	岐南町	140%	類似団体平均	89%	<p>事業収益対資金残高比率</p> <table border="1"> <caption>近隣団体 事業収益対資金残高比率</caption> <tr><th>団体</th><th>比率</th></tr> <tr><td>川越町</td><td>23%</td></tr> <tr><td>東員町</td><td>58%</td></tr> <tr><td>四日市市</td><td>72%</td></tr> <tr><td>桑名市</td><td>82%</td></tr> <tr><td>孤野町</td><td>96%</td></tr> <tr><td>朝日町</td><td>96%</td></tr> <tr><td>近隣団体平均</td><td>71%</td></tr> </table>	団体	比率	川越町	23%	東員町	58%	四日市市	72%	桑名市	82%	孤野町	96%	朝日町	96%	近隣団体平均	71%
団体	比率																														
川越町	23%																														
笠松町	75%																														
朝日町	96%																														
新城市	112%																														
岐南町	140%																														
類似団体平均	89%																														
団体	比率																														
川越町	23%																														
東員町	58%																														
四日市市	72%																														
桑名市	82%																														
孤野町	96%																														
朝日町	96%																														
近隣団体平均	71%																														
<p>企業債残高対事業規模比率</p>	<p><math>(\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100</math></p>																														
<p>事業収益対資金残高比率</p>	<p><math>(\text{投資} + \text{現金及び預金} + \text{短期有価証券}) \div \text{事業収益} \times 100</math></p>																														
<p>使用料収入に対する企業債残高の割合を表す企業債残高対事業規模比率は、類似団体・近隣団体それぞれの平均を上回っています。この指標の明確な数値基準はありませんが、類似団体等と比べると、将来の返済負担や利息負担が大きくなることを見込まれ、財務安定性が低い状況です。</p> <p>比率が高いほど、事業運営に必要な運転資金を確保できていることを示す事業収益対資金残高比率は、類似団体・近隣団体の平均を上回っています。この比率が 100% のとき、事業収益 1 年分の運転資金を保有していることを示しています。</p>																															

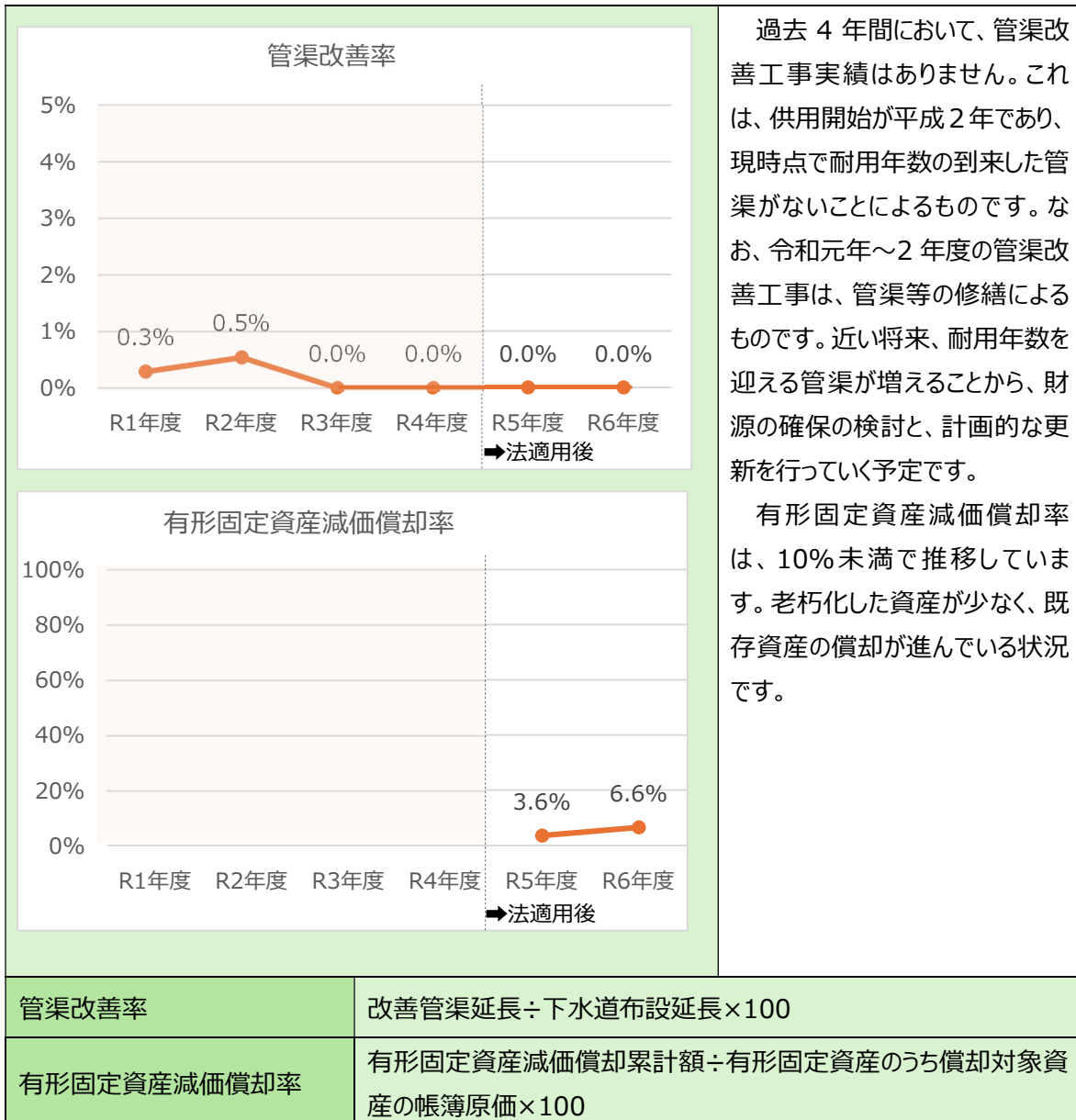
### ③ 経年比較

#### (ア) 投資について

- ・ 有収率、普及率、水洗化率



・管渠改善率、有形固定資産減価償却率



過去 4 年間に於いて、管渠改善工事実績はありません。これは、供用開始が平成 2 年であり、現時点で耐用年数の到来した管渠がないことによるものです。なお、令和元年～2 年度の管渠改善工事は、管渠等の修繕によるものです。近い将来、耐用年数を迎える管渠が増えることから、財源の確保の検討と、計画的な更新を行っていく予定です。

有形固定資産減価償却率は、10% 未満で推移しています。老朽化した資産が少なく、既存資産の償却が進んでいる状況です。

管渠改善率

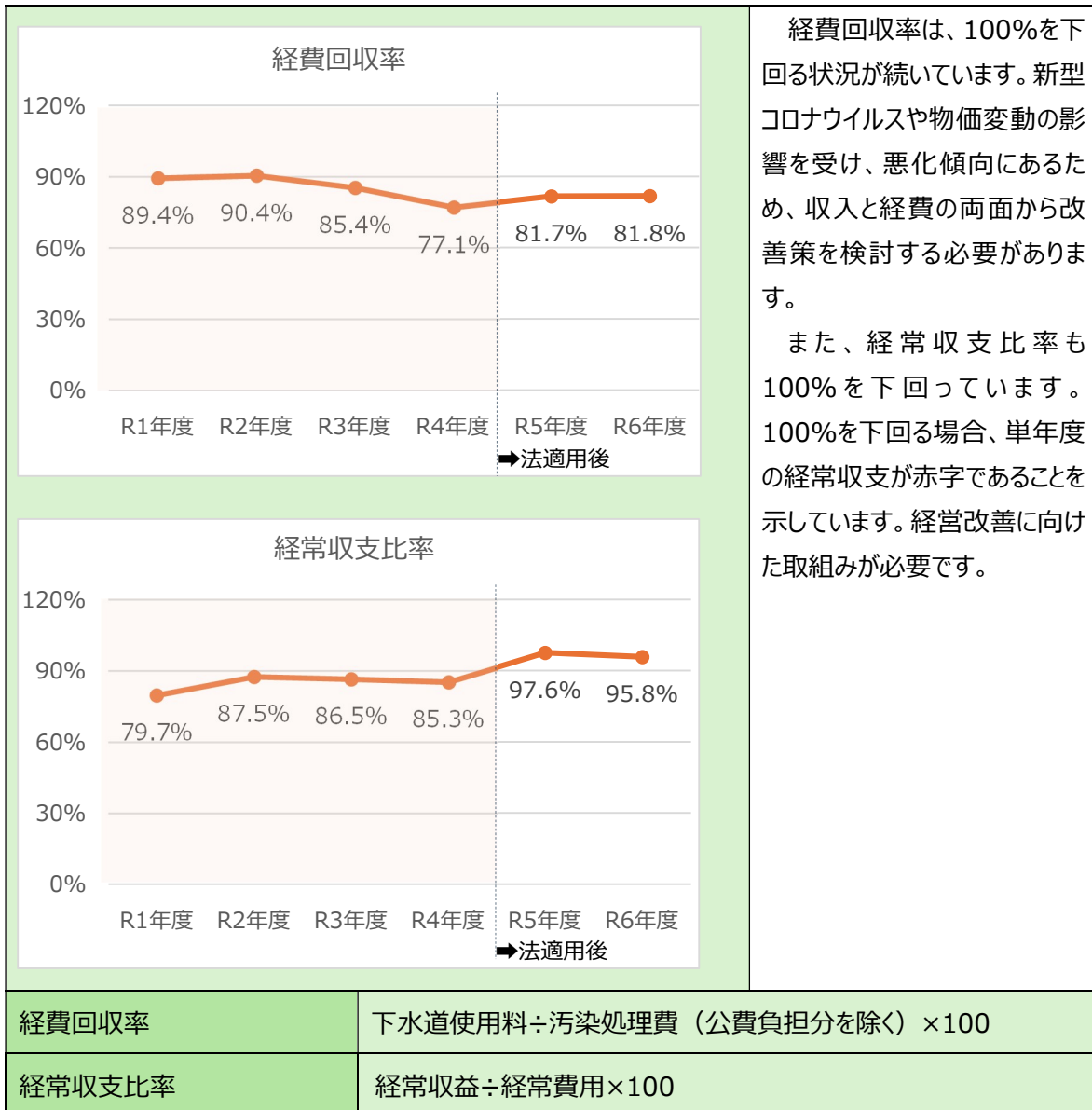
改善管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

(イ) 収益性について

- ・ 経費回収率、経常収支比率（法適用前は税込額で算出）

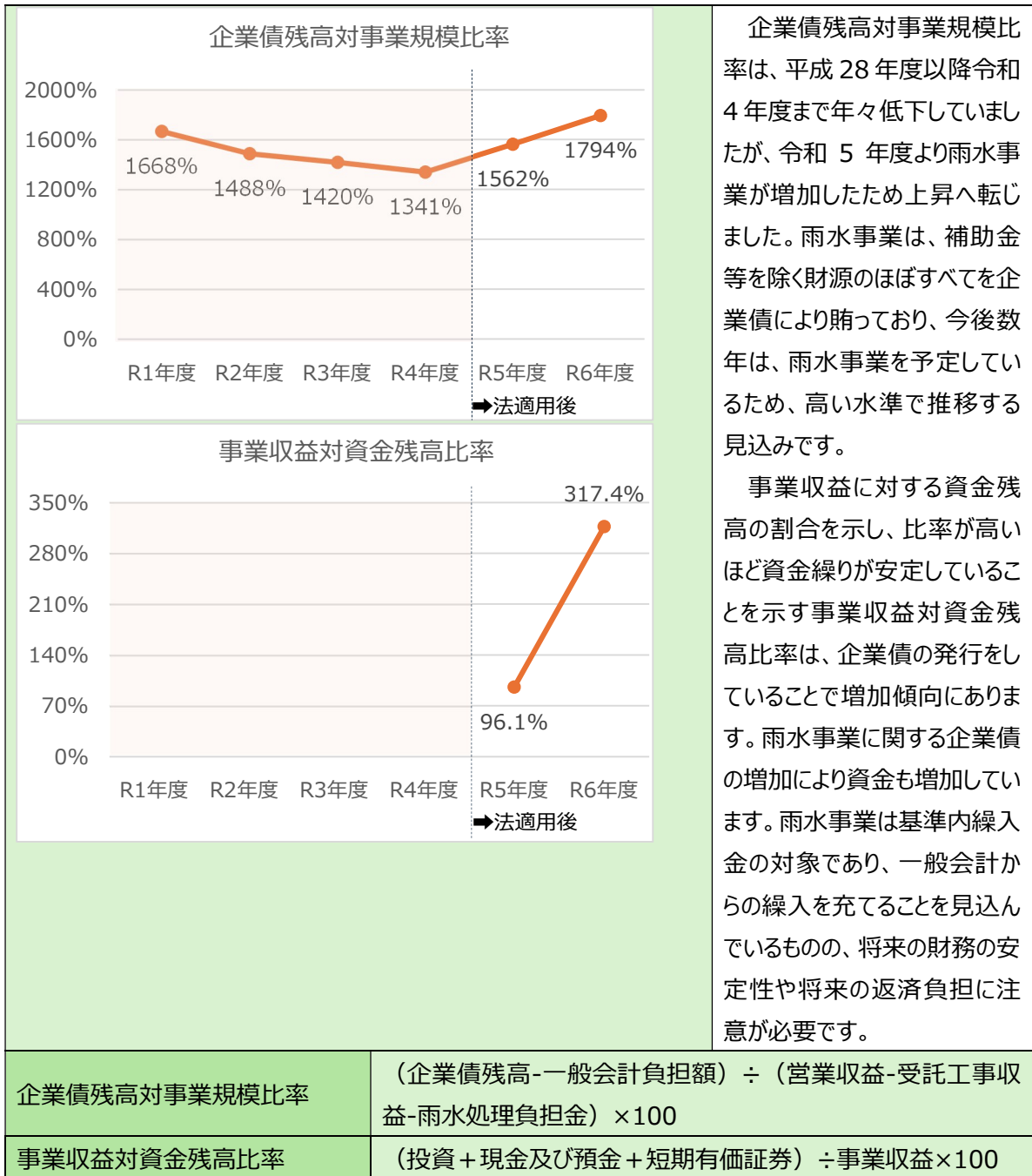


経費回収率は、100%を下回る状況が続いています。新型コロナウイルスや物価変動の影響を受け、悪化傾向にあるため、収入と経費の両面から改善策を検討する必要があります。

また、経常収支比率も100%を下回っています。100%を下回る場合、単年度の経常収支が赤字であることを示しています。経営改善に向けた取組みが必要です。

(ウ) 財務について

- ・ 企業債残高対事業規模比率、事業収益対資金残高比率



【全体総括】

類似団体等と比較して、固定資産の老朽化が進んでいる状況にはないものの、今後の更新投資時期の到来により、財源の確保と計画的な更新が必要となることが予想されます。また、類似団体等の中では、稼働状況は平均的な水準ですが、企業債への依存度が高いことや、汚水処理費を使用料で賄っていない状況を踏まえると、使用料水準の見直しも含めた改善策の検討が必要であると考えます。

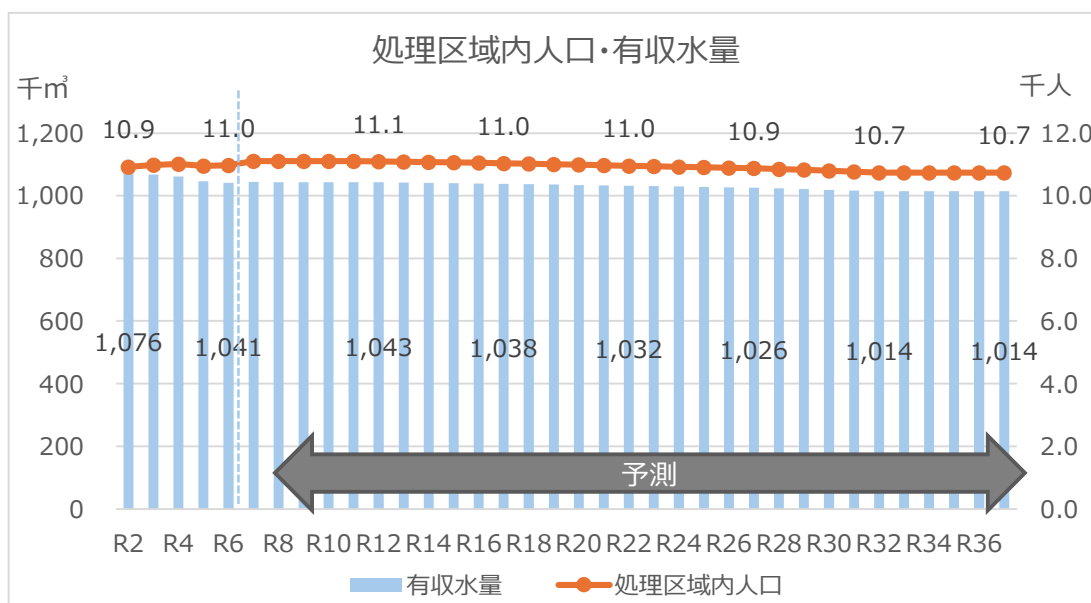
### 3. 将来の事業環境

#### (1) 処理区域内人口の予測

本町の人口は、令和 2 年度の国勢調査では 11,021 人となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計によると、平成 20 年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行すると推計されています。

そうした中で、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」（以下、「社人研推計人口」という。）に基づき、人口の現状分析を実施し、将来人口を推計しています。本町では、すでに普及率が 99%であることから、下水道事業における処理区域内人口の試算において、行政区域内人口の増減率に伴い処理区域内人口も推移することが想定されます。したがって、直近の令和 6 年度の処理区域内人口実績に社人研推計人口に基づく行政区域内人口の成長率を乗じて、処理区域内人口を予測しました。

平成 29 年度に 10,698 人であった処理区域内人口は、令和 6 年度は 10,969 人となり 2.53%増加しました。しかし、今後は行政区域内人口が徐々に減少する見込みであることから、処理区域内人口も減少していくと見込まれます。



参考資料：（予測）社人研推計人口

（実績）地方公営企業決算状況調査（令和 2 年度～令和 6 年度）

## (2) 有収水量の予測

上記（1）において推計した令和 8 年度から令和 37 年度までの本町の処理区域内人口予測に基づく有収水量の予測は上記表の棒グラフのとおりです。

この推計における前提は以下の通りです。

有収水量	家庭用 + 業務用
家庭用	前年度の有収水量 × 処理区域内人口の平均成長率
業務用	前年度の有収水量 × 有収水量平均成長率 0 %

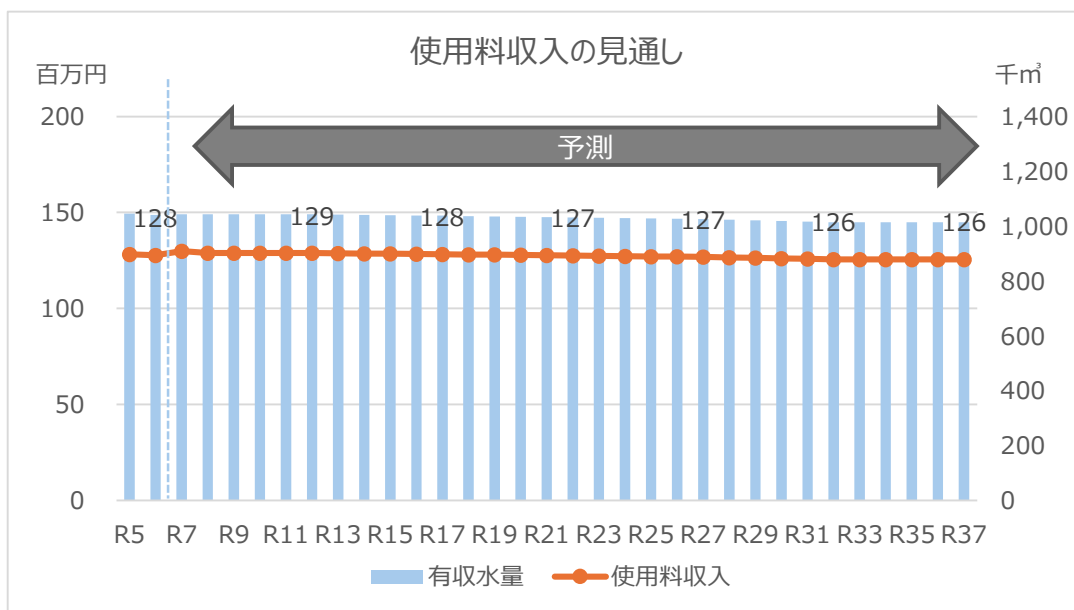
家庭用有収水量は、将来の処理区域内人口の変動に連動し、減少することが見込まれます。業務用水量の算出に使用する有収水量平均成長率は、今後大幅な変動が見込まれないことから 0 % を採用しております。事業全体では、緩やかに減少しながら推移していくと見込んでいます。

## (3) 使用料収入の見通し

使用料収入の見通しは、基本使用料と従量使用料に分解して推計しました。基本使用料は、用途別に推計した戸数に基本使用料を乗じて算出し、従量使用料は、用途別に、（2）で推計した有収水量に従量単価を乗じて算出しています。

家庭用	基本使用料	前年度の戸数 × 処理区域内人口の平均成長率 × 基本使用料単価
	従量使用料	有収水量 × 従量単価
	従量単価	直近 5 年の従量使用料合計 ÷ 有収水量合計
業務用	基本使用料	前年度の戸数 × 平均成長率 0 % × 基本使用料単価
	従量使用料	有収水量 × 従量単価
	従量単価	直近 3 年の従量使用料合計 ÷ 有収水量合計

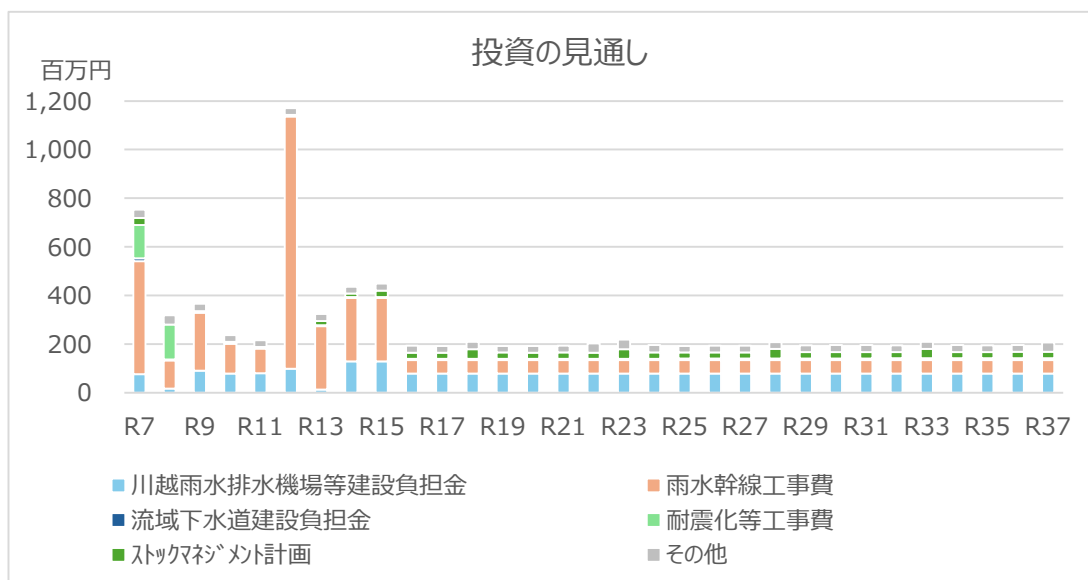
（2）において推計したとおり、有収水量は減少傾向にあるため、使用料収入も減収していくことが見込まれます。



#### (4) 投資の見通し

ストックマネジメント計画、上下水道耐震化計画などの投資計画を反映して見通しを試算しました。

一時的に工事が集中する令和7年度、令和12年度を除けば、令和15年度までは2億円～4億円、令和16年度以降は2億円程度を支出する見込みです。令和15年度までは、耐震化工事や雨水幹線工事を進めるため、投資額が増加する予定です。



参考資料：朝日町下水道ストックマネジメント計画、総合地震計画、直近の工事实績

#### (5) 組織の見通し

業務内容に適した人員配置に努めます。

## 4. 経営の基本方針

近年、豪雨や地震などの自然災害が多く発生しており、下水道施設の安全を守ることが重要となっています。老朽化した施設を計画的に改修し、限られた予算の中で安定した運営を継続できるよう取り組むことが求められます。今後も町民の皆さんが安心して下水道を利用できるよう、次の方針に基づき進めていきます。

まず、災害に強い下水道施設づくりを進めます。小向雨水幹線事業により排水能力の向上を図り、集中豪雨による内水氾濫の抑制につなげます。内水浸水リスクマネジメント推進事業では、浸水の危険を明確にし、地域全体での防災体制の充実を目指します。さらに、上下水道耐震化計画事業および朝日町下水道事業業務継続計画（BCP）に基づき、マンホールポンプや制御盤の改修を計画的に進め、地震や停電などの非常時においても排水機能を維持できるよう、耐震化に取り組み、安心して利用できる体制の整備を推進します。

次に、施設を長く安全に使うための管理と更新を進めます。ストックマネジメント計画事業により、施設の点検・評価を行い、改修の優先順位を整理しながら、維持管理費の削減や更新費用の平準化につなげます。また、適切な管理を行うことで有収率の低下を防ぎ、資産の稼働が収益につながるよう努めます。

また、官民連携方式（ウォーターPPP）導入事業を推進します。民間の技術や経験を活かし、維持管理の効率化や事業の質の向上を図ることで、限られた職員体制の中でも安定的なサービス提供を目指します。

さらに、健全な財政運営の確保に努めます。雨水事業は多額の事業費を要するため、地方債の活用と一般会計からの繰入金を適切に組み合わせ、計画的かつ持続可能な資金運営を進めます。経営比較分析表などを活用して経営状況を確認し、下水道使用料や投資計画の見直しを行いながら、経費回収率の向上と経常収支比率の改善を図り、長期的な安定経営を図ります。

これらの方針のもと、朝日町下水道事業は、災害に強く、環境にやさしく、町民が安心して利用できる下水道サービスの提供を目指して取り組みます。

## 5. 投資・財政計画

### (1) 投資・財政計画（収支計画）

#### ① 前提条件

今後 10 年間における投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての前提条件は次のとおりです。また、前提条件を定めるにあたり考慮した目標や取り組みは、次の(2)に記載のとおりです。

項目			前提条件	
収益的 収支	収入	営業 収益	使用料収入	過年度の実績を踏まえた将来見込みにより算定 ※令和 10 年度及び令和 15 年度に使用料を改定すると仮定
			雨水処理 負担金	過年度の実績と将来の投資計画を踏まえて算定
			その他	令和 5 年度から令和 6 年度実績の平均値より将来見込みを算定
	営業外 収益	他会計繰入金	過年度の実績と将来の投資計画を踏まえて算定	
		その他	令和 5 年度から令和 6 年度実績の平均値より将来見込みを算定	
	支出	営業 費用	職員給与費	令和 7 年度予算額を基準に将来見込みを算定
			流域下水道維持 管理負担金	有収水量×維持管理負担金 1 m <sup>3</sup> 当たり単価 <sup>(※)</sup> ※負担金の単価改定のあった令和 6 年度実績より算出
			雨水排水機場維 持管理負担金	(総水量－有収水量)×維持管理負担金 1 m <sup>3</sup> 当たり単価 <sup>(※)</sup> ※令和 5、6 年度実績および令和 7 年度予算額をもとに算出
			その他	令和 5 年度から令和 6 年度実績の平均値に物価上昇を考慮して将来見込みを算定
		営業外 費用	支払利息	将来の投資計画を踏まえて算定
		その他	令和 5 年度から令和 6 年度実績の平均値より将来見込みを算定	
資本的 収支	収入	地方債	将来の投資計画を踏まえて算定	
		他会計補助金	令和 5 年度から令和 6 年度の実績を踏まえ将来見込みを算定	
		国(県)補助金(交付金)	将来の投資計画を踏まえて算定。	
		工事負担金	令和 7 年度予算額を基準に算定	
	支出	建設改良費	将来の投資計画を踏まえて算定	
		地方債償還金	将来の投資計画を踏まえて算定	

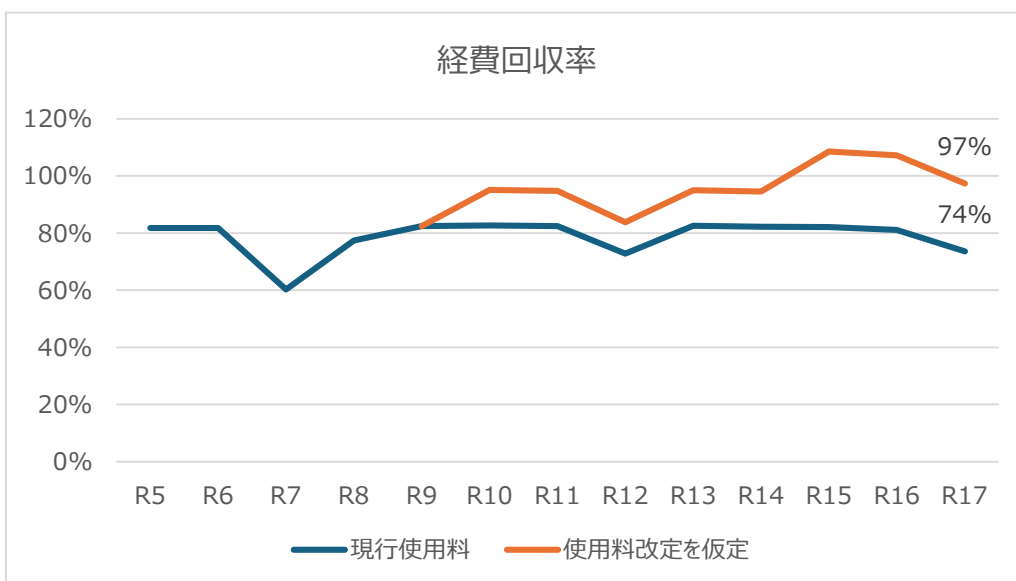
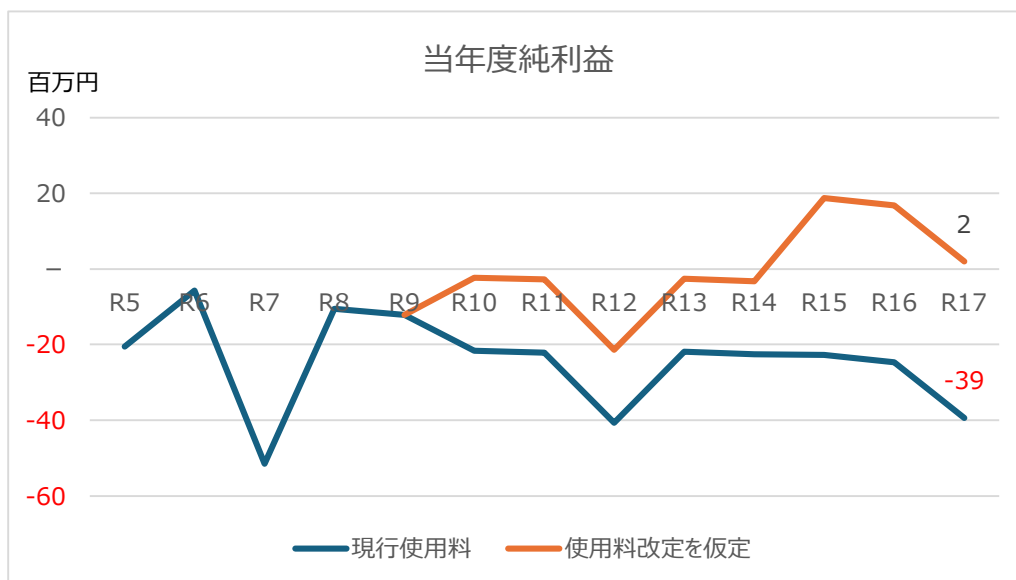
#### ② 投資・財政計画

使用料収入を現状の料金体系として、使用料収入以外は上記①の前提条件で投資・財政計画（収支計画）を作成すると、計画期間末の令和 17 年度まで継続的に収益的収支の赤字が発生し、経費回収率が年々低下する試算となりました。

そのため、令和 10 年度に一律 +15%、令和 15 年度に一律 +15%の使用料改定を仮定してシミュレーションを行いました。

使用料改定により収入が増加するため、令和 15 年度以降、収益的収支は黒字を維持して推移します。また、経費回収率も上昇し、100%前後で推移する試算です。

なお、今回用いた使用料の改定率はシミュレーション上の仮定であるため、実際には、審議会等を踏まえ、改定率を詳細に検討します。



## (2) 投資・財政計画（収支計画）の作成にあたっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

投資目標	<ul style="list-style-type: none"><li>耐震化を計画的に推進し、耐震化率（汚水の重要な幹線）70.5%を達成する。</li><li>有収率 87%を維持する。</li></ul>
------	---

本町は令和 7 年度現在で供用開始後 35 年を経過しており、管渠の耐震化率は 35.4%となっています。避難所等の重要な施設に接続する下水道管路等については、令和 11 年度末までに耐震化率（汚水の重要な幹線）70.5%を達成するため、「朝日町上下水道耐震化計画」（令和 7 年 1 月）等に沿って取り組みます。

有収率の低下は、使用料で回収できない汚水処理費が増加し、経営状況の悪化につながります。令和 6 年度の有収率 87%を維持するよう、「朝日町下水道ストックマネジメント計画」（平成 30 年 3 月）等に沿った点検・調査と修繕、改築・更新に取り組みます。

#### 【計画期間内に実施する主な投資の内容】

自然災害に備え、浸水対策工事及び総合地震対策工事を推進します。

#### 【収支計画の策定にあたって反映した主な取り組み】

浸水対策工事として、雨水幹線事業に対し、年間 1 億円～2 億円の支出を予定しています。また、川越町雨水排水機場の改築・更新に対し、年間 1 億円前後の支出を予定しています。

また、耐震化工事費として、令和 7 年度及び令和 8 年度に年間 1 億 4 千万円前後の支出を予定しています。

### ② 収支計画のうち財源についての説明

財源目標	<ul style="list-style-type: none"><li>令和 17 年度までに経費回収率 90%以上を達成する。</li><li>令和 17 年度までに経常収支比率 100%以上を達成する。</li></ul>
------	---

令和 6 年度の経費回収率は 81.7%で、100%を下回っており、汚水処理費用を使用料で賄えていない状況です。また、今後、人口減少等による減収や物価上昇によるコストの増加が見込まれ、経費回収率は悪化していくことが予想されます。また、令和 6 年度の経常収支比率は 95.8%であり、指標の目安となる 100%を下回っています。

将来に渡り、安定したサービスを提供するため、経費回収率、経常収支比率の向上に向けた取組を進めていきます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費等についての説明

流域下水道維持管理負担金は、人口の将来見込みを踏まえ、維持管理負担金単価×有収水量により算定しています。維持管理負担金単価は、令和6年度実績より算出した単価としています。

また、その他の項目については、本町下水道事業は普及率が100%近く、有収水量も微減の見込みであることから、固定的な収支は変動が小さいものと考え、法適用後の過去2年平均（令和5年度から令和6年度）に、物価上昇率を見込んで推計しています。

### (3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要

#### 【広域化に関する事項】

本町は、今後、人口が緩やかに減少していくことが見込まれており、大規模な更新投資を前に、それに見合った使用料収入の大幅な増加は見込めません。また、全国的には今後、人口減少等の影響を受け、使用料収入は減少傾向が顕著となってくることが予想されます。加えて、少子化に伴う生産年齢人口の減少により、事業を担う職員の確保も厳しくなってくると見込まれます。そのような中で、必要な資金と人材の確保の対策の一つとして広域化・共同化が挙げられます。

総務省、農林水産省、国土交通省及び環境省からの要請により、「三重県汚水処理事業広域化・共同化計画」が策定されました。本町下水道事業においても、将来に渡った安定的なサービスの提供を図るため、三重県や近隣団体と積極的に連携し、広域化・共同化の可能性を慎重に模索していきます。

#### 【使用料に関する事項】

事業環境の変化に対応し安定的な経営を図るため、今後の有収水量の推移等を踏まえ、使用料の定期的な検討・見直を行います。

#### 【町民サービスに関する事項】

令和3年度から料金徴収業務の多様化を図るため、口座振替や役場・金融機関の窓口納付に加え、全国のコンビニエンスストアでの納付、スマートフォン決済アプリを利用した納付を追加し、お客さまの利便性を高めています。

また、令和7年度から Line での情報発信・簡易な申請業務を開始し、お客さまサービスの向上に向けた取組みを進めています。

